

環境活動レポート

(期間 2022年9月～2023年8月)



 **広和機工株式会社**

作成日:2023年10月30日

広和機工株式会社

環境方針

《基本理念》

私たちは、ますます深刻化する地球温暖化への対応や、有限である資源の有効利用が人類共通の最重要命題であり普遍のテーマであると考えています。

産業機械・設備の要である変・減速機・制御機器の販売とメンテナンスを主体とした事業活動を通じて、省資源、廃棄物の抑制等、環境にやさしい企業活動を継続的に改善してまいります。

《行動指針》

(1) 私たちは、以下の行動指針に基づき、全社員が環境に配慮した環境保全活動を行ないます。

- ① 事業活動から生じる電力・自動車燃料の消費に伴うCO₂排出量の抑制に取り組みます。
- ② 事業活動における原材料の省資源、水使用量の削減、有害な化学物質の削減に取り組みます。
- ③ 環境に関連する法規制・地域条例及び自主的な基準の要求事項を明確にして遵守します。
- ④ 廃棄物の削減及び分別等によるリユース・リサイクルの推進を行ないます。
- ⑤ 会社周辺の環境保全、清掃活動を行ないます。
- ⑥ 省力化・人手不足を補う製品の販売、提案を通して環境、社会に貢献する活動を行います。

(2) 環境指針は、全社員に周知を図り、社会情勢や環境の変化に応じて見直しを行ないます。

私たちの環境方針は、広く一般の人が閲覧・入手可能なように公開します。

令和2年11月6日
広和機工株式会社
代表取締役 川添貴史

【組織の概要】

(1) 名称及び代表者名

広和機工株式会社

代表取締役社長 川添貴史

(2) 所在地

本社 広島県廿日市市木材港北3番47号

宇部事業所 山口県宇部市大字棚井字門田501-5

広島営業所 広島県広島市佐伯区八幡東四丁目31番11号

南九州事業所 熊本県八代市古閑浜町西割2683-1

(3) 環境管理責任者氏名及び連絡先

環境管理責任者 向井秀城

連絡先 環境事務局 中村貴恵 嶋本博之

TEL 0829-32-3201 FAX 0829-32-3204

(4) 事業内容

主要製品: 変減速機・モーター・ブロワー・油圧モータ

(5) 事業の規模

売上高 2,848 百万円/年 (2022年9月～2023年8月)

(内サービス売上高 547百万)

	本社	宇部事業所	広島営業所	南九州事業所	計
従業員	37 人	9 人	1 人	7 人	54 人
延べ床面積	2,035 m ²	699 m ²	30 m ²	207 m ²	2,971 m ²

(6) 事業年度 9月 ～ 8月

(7) 認定・許可事項(令和4年10月現在)

【本社】 建設業許可 国土交通大臣 許可(般-3)第24251号 機械器具設置工事業

【広島営業所】 ひろしまエコ事業所認定

【認証・登録の対象組織・活動】

登録組織名 広和機工株式会社 (全事業場対象)

関連事業所 宇部事業所

広島営業所

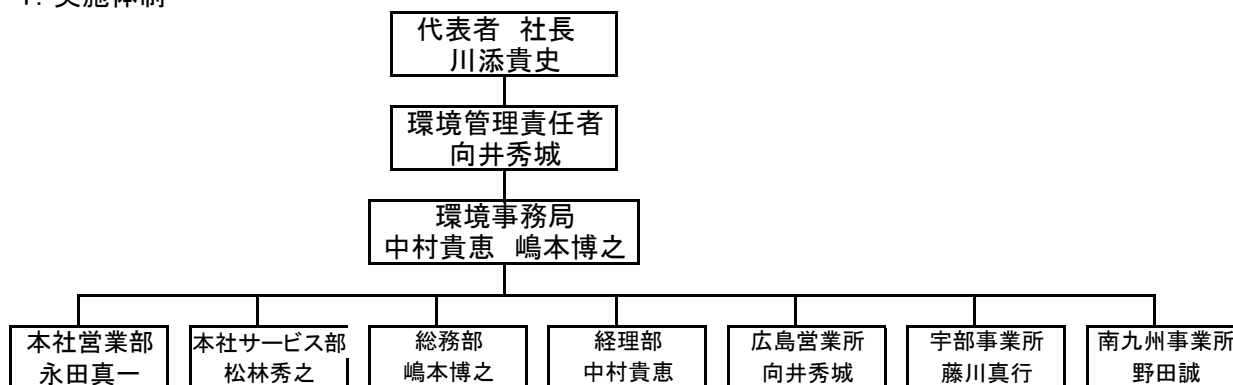
南九州事業所

活動 変減速機等の一般機械機器の卸売及び関連商品の修理



実施体制図及び役割・責任・権限表

1. 実施体制



2. 役割・責任権限表

	役割・責任・権限
代表者(社長)	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営に関する統括責任 環境経営システムの実施に必要な人、設備、費用、時間、技能、技術者を準備 環境管理責任者を任命 経営における課題とチャンスの明確化 環境経営方針の策定見直し及び全従業員へ周知 環境経営目標環境経営計画書を承認 代表者による全体の評価と見直しを実施 環境経営レポートの承認
環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営システムの構築、実施、管理 環境関連法規制等の取りまとめ表を承認 環境経営目標、環境経営計画書を確認 環境関連の外部コミュニケーションの窓口 緊急事態対応手順のテスト、訓練の指導及び総括 環境経営計画の実施結果を代表者へ報告 環境経営レポートの確認
環境事務局	<ul style="list-style-type: none"> 環境管理責任者の補佐 環境負荷の自己チェック及び環境への取組の自己チェックの実施 環境経営目標、環境経営計画書原案の作成 環境経営計画の実績集計 環境関連法規制等取りまとめ表の作成、遵守評価の実施 環境教育訓練計画の作成と実施の管理 環境経営レポートの作成、公開(事務所への備付けと地域事務局への送付)
環境推進委員会	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営目標、環境経営計画案の審議 環境経営の実施状況の評価、見直し 環境教育の内容検討、実施結果の評価 特定された項目の手順書作成(緊急事態への対応を含む)
部門長(部長、工場長)	<ul style="list-style-type: none"> 自部門における環境経営システムの実施 自部門における環境経営方針の周知 自部門の従業員に対する教育訓練の実施 自部門に関連する環境経営の実施及び達成状況の報告 特定された項目の運用管理 自部門の環境上の緊急事態の想定と対応手順のテスト、訓練を実施、記録の作成 自部門の問題点の発見、是正、予防処置の実施
全従業員	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営方針の理解と環境への取り組みの重要性を自覚 決められたことを守り、自主的積極的に環境活動へ参加

2022年度の環境経営目標と実績・判定、および、次年度の環境経営目標 1/2

作成(期初入力)日: 2022年10月25日
更新(期中変更)日:

承認	確認	作成
川添	向井	中村
社長	環境管理責任者	環境事務局

《環境目標とその実績》

年度始めに策定									
環境目標	単位	2021年度実績 (基準年度*)	2022年度			2023年度目標	2024年度目標	見直し後 次年度目標 (2022年度) 基準年度は 前年度とする	
			目標	実績	判定				
1	二酸化炭素排出量(※1) *下記4項目(kg-CO ₂)合計値	kg-CO ₂	117,594 (100%)	116,747 以下 (▲0.7%)	115,926 (▲1%)	○ +は悪化改善検討	115,572 以下 (▲1.7%)	114,397 以下 (▲2.7%)	116,747 以下 (▲0.7%)
-1	電気使用量	kg-CO ₂	54,306 (100%)	53,763 以下 (▲1%)	50,327 (▲7%)	○ +は悪化改善検討	53,220 以下 (▲2%)	52,677 以下 (▲3%)	53,763 以下 (▲1%)
-2	ガソリン使用量 燃費	kg-CO ₂	30,406 18%	30,102 以下 (▲1%)	36,025 (+18%)	×	29,798 以下 (▲2%)	29,494 以下 (▲3%)	30,102 以下 (▲1%)
		km/ℓ	17.91 (100%)	18.09 以上 (+1%)	17.80 (▲1%)	×	18.27 以上 (+2%)	18.45 以上 (+3%)	18.09 以上 (+1%)
-3	軽油使用量 燃費	kg-CO ₂	32,778 (100%)	32,778 以下 (-)	29,512 (▲10%)	○ +は悪化改善検討	32,450 以下 (▲1%)	32,122 以下 (▲2%)	32,450 以下 (▲1%)
		km/ℓ	8.36 (100%)	8.36 以上 (-)	8.30 (▲1%)	×	8.36 以上 (-)	8.36 以上 (-)	8.36 以上 (-)
-4	プロパンガス使用量	kg-CO ₂	104.0 (100%)	104.0 以下 (-)	63.0 (▲39%)	○ +は悪化改善検討	104.0 以下 (-)	104.0 以下 (-)	104.0 以下 (-)
2	一般廃棄物排出量 人員数 (54人)	kg/人	147.5 (100%)	146.0 以下 (▲1%)	109.5 (▲26%)	○ +は悪化改善検討	144.6 以下 (▲2%)	143.1 以下 (▲3%)	146.0 以下 (▲1%)
3	産業廃棄物排出量	kg	24,525	24,525 以下	22,026	○	24,525 以下	24,525 以下	24,525 以下
	有価物排出量	kg	50,005	—	43,215	—	—	—	—
	産廃/(産廃+有価物排出量)	%	32.9% (100%)	31.9%以下 (▲1%)	33.8% (+0.9%)	×	30.9%以下 (▲2%)	29.9%以下 (▲3%)	31.9%以下 (▲1%)
4	化学物質使用量の削減	kg	370.00 (100%)	370.00 以下 (-)	360.00 (▲3%)	○ +は悪化改善検討	370.00 以下 (-)	370.00 以下 (-)	370.00 以下 (-)
5	総排水量(使用水量)	m ³	421 (100%)	421.0 以下 (-)	338.0 (▲20%)	○ +は悪化改善検討	421.0 以下 (-)	421.0 以下 (-)	421.0 以下 (-)
6	製品への環境配慮(※2) 旧型使用客先から高効率モーターへの切替促進活動を行う。 協働ロボットの拡販活動 (2019年度から)	—							
		台		150 以上	1,730	○	150 以上	150 以上	150 以上
-2	協働ロボットの拡販活動 (2019年度から)	台		12 以上	1	×	12 以上	12 以上	12 以上
7	社会貢献活動	—							
-1	会社周辺の清掃	—	2回/年	2回/年以上	3	○	2回/年以上	2回/年以上	2回/年以上
-2	エコキャップ回収し、協会寄付 (ワクチン接種事業へ寄付)	—	1回/年	1回/年以上	2	○	1回/年以上	1回/年以上	1回/年以上
-3	献血活動	—	1回/年	1回/年以上	0	×	1回/年以上	1回/年以上	1回/年以上

※()内%は、基準年度実績値ベースとした削減率または向上率を示す。

保管: 環境事務局

電気事業者別二酸化炭素調整後排出係数: 各年度公表値実績を適用とする。

ガソリン使用量はエコカー切替により削減、軽油使用量は現状維持

※ 目標としての二酸化炭素総排出量(※1)は、電力と自動車燃料、プロパンガスを対象とした数値とする。

但し、LPG使用先が給湯器などであり、年間使用量が極端に少ないため、適正な使用量管理(定性的)と使用量把握を目標とする。

※ 化学物質は、当社において取扱い使用量が微量のため削減は難しい。化学物質の適正管理および使用量の把握を目標とする。

※ 総排水量は、年間使用量が極端に少ないため、適正な使用量管理(定性的)と使用量把握を目標とする。

※ 「自らの事業活動による環境への取組」として、製品への環境配慮(※2)についてIE3モータは必要項目となるため、2014年度からは『旧型使用先から高効率モーターへの切替促進活動』と活動を致します。また、追加取組として、2019年度から協働ロボットの拡販として行います。(12台/年)

これらの項目については、SDGsの活動取組として、目標8及び目標9にターゲットを充てた取組としています。

8-2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。

8-3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。

9-1 全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。

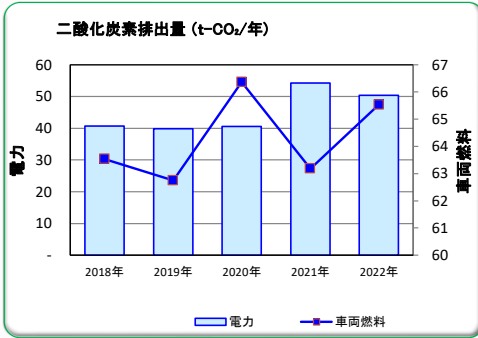
2022年度の環境経営目標と実績・判定、および、次年度の環境経営目標 2/2

作成(期初入力)日: 2022年10月25日
更新(期中変更)日:

承認	確認	作成
川添	向井	中村
社長	環境管理責任者	環境事務局

《過去5か年の環境目標達成に向けての取組状況》

◇二酸化炭素排出量



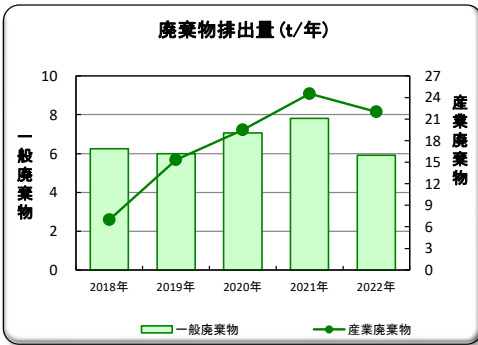
二酸化炭素排出量年度推移表(単位: kg-CO₂/年)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
電力	40,659	39,876	40,605	54,308	50,327
車両燃料	63,538	62,747	66,366	63,184	65,537
その他の燃料(ガスを含めた総量)					115,926

主な要因

本社は2023年10月より自家発(太陽光)併用とした効果で、電気使用量としては増加したが、CO₂は削減することが出来た一方でコロナ感染症の扱いが変更され、移動制限が緩和され営業訪問等による車両燃料の増加によるCO₂増加傾向となった。

◇廃棄物排出量



年度推移表(単位: kg/年)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
一般廃棄物	6,240	5,995	7,065	7,820	5,916
産業廃棄物	6,992	15,308	19,463	24,525	22,026

主な要因

昨年は一時的に本社事務所・工場移転に伴い、排出ゴミ(一般、産廃)が増大したが、今期は例年の排出量をキープ出来たと思われる。産業廃棄物は売上が示す通り、修理で排出されるゴミの量があり、下がり幅は低い形となった。

《社会貢献活動取組状況》

本社清掃風景
2023.4月実施



2023.8月実施



【環境活動の取組計画と評価並びに次年度の環境目標及び環境活動計画】

次年度の環境目標は、前述環境中期目標2023年度通りとする

取組計画	評価(結果と次年度の環境活動計画(取組み))
二酸化炭素排出量削減 (kg-CO ₂ /年)	【総評】 電力は本社自家発による成果が大きいですが、各事業所においても換気を効率よく実施し、一定の成果見られました。燃料については、移動制限の緩和による移動の増加によるところが大きく、増加となったが、全体としては達成出来た。
電力の削減(kg-CO₂/年) ①空調用フィルターの定期的な清掃 ②エアコン設定(冷房28℃、暖房20℃) ③水曜日6時半退社 ④不要な電気の消灯	全社的には目標達成できた。本社のCO ₂ 削減は、自家発電によるものだが、総電気使用量としては増加した。要因としては新工場、ワンフロアの新事務所内でのエアコン利用によるもので今後は業務に支障のない程度の温度設定と広い室内の密閉率を上げるようにこまめなドアの開閉など周知実施する。週一回の定時退社の取組は全社員への浸透が行われ業務の繁忙時期以外では他の日においても意識的に早めの退社が実施されるようになってきた。
自動車燃料の削減(kg-CO₂/年) ①車両点検(5S委員監査)の実施 ②エコカーへの切替推奨 ③安全運転・エコ運転に関する講習実施 ④適切な日常車両点検、運行	燃料使用量は特に軽油が減少したが、燃費は極わずか悪化。引き続き定期的に車両点検マニュアルに沿って監査実施しエコ運転の周知を行う。ガソリン車に対しては更新該当車両毎にエコカー切替が進んでいるが、トラック車に対してはパワー不足のため作業に支障がでるため切替は今後作業に対応できる車種が出るまで保留。安全運転に関する講習はまだまだコロナ禍の影響により大人数で集まることもできず未実施となったが以前からの取組である安全運転管理者による法改正や交通安全の案内啓発は朝礼時に行った。次年度では全体集会でのDVD鑑賞を実施予定。
一般廃棄物の削減(kg/年) 分別後指定処分先での廃棄処分、有価物への転換	目標達成できた。前期は本社移転に伴う廃棄物が多量にあり増加していたが、移転前の数値に近づき日常業務での削減取組(集約コピー等)を通して削減できた。今後も削減のための意識向上と分別処分徹底を事務局より発信していく。
産業廃棄物の削減(kg/年) 管理区画に保管し、契約業者で適正処分を行う	目標達成できた。以前からの要因である製品の梱包材の廃棄が多く占めるが再利用の難しい状況で現状対応の仕様が無いのが問題である。全体の廃棄物に対して有価物の割合が前年より減少しているため有価へ切替できるものが増加できればなお良い。今後も廃棄物管理については適正に行い処分をする。
水道水の削減(m³/年) ①節水シールの貼付とポスター掲示 ②節水の周知徹底	年間使用量が極端に少ないため、適正な使用量管理(定性的)と使用量把握を目標とし、管理、使用量の把握に努めた。
社会貢献活動 ①会社周辺の年3回の清掃 ②年一回の献血 ③エコキャップ回収し、寄付	定期的に会社周辺清掃活動実施。今年の献血活動も昨年に続き新型コロナの影響で中止延期となった。今後感染状況が落ち着き活動可能になればまた地域貢献の一環として実施したい。エコキャップは今期より南九州事業所においても回収活動開始し貢献を拡大に努めました。引き続き継続に努めたい。
製品への環境配慮 高効率モータ付減速機の販売	各営業マンの注力により目標は達成。今後も各取引先での認知を広め、高効率モーターを拡販し地球環境に優しい産業界に貢献したい。
化学物質の削減 法令管理者を選任し、適正管理を行う	全社的に業務量の増加に伴い塗料の使用量が増加したが、各拠点の適正な保管管理を通して使用されている。

【各活動風景】

火災訓練（本社・南九州）

本社



南九州



油漏れ対応訓練（本社）

本社



【環境関連法規の遵守状況】

当社に適用される環境関連法規は下表のとおりであり、これら法規への違反はありません。
また、苦情もありませんでした。
なお、訴訟および関係当局より違反等の指摘も、過去3年間ありません。

適用される法規制	適用される事項	評価
廃棄物処理法	一般・産業廃棄物の適正処理委託	違反なし
フロン排出抑制法	定期点検実施、現状異状無し	違反なし
騒音規制法	設置機器等の届出	違反なし
振動規制法	特定施設の届出で、基準の順守	違反なし
浄化槽法	届出および定期点検	違反なし
消防法	潤滑油・灯油適正管理	違反なし
道路交通安全法	社用車20台以上を使用	違反なし

【代表者による評価】

コロナ感染症による規制緩和もあり、人の移動も活発となる中において弊社営業活動も本格化し主たる移動として使用する社有車の使用頻度も増え、ガソリン使用量も増加しています。リース満了に伴う更新も半導体部品不足から延期または更新を見送るなど、エコカー一切替も一部支障が出ています。電力使用量に関しては増加傾向にあるので、太陽光発電分を蓄電池により電気を溜めるなど発電した電力を直ぐに売電とならないよう、今後対策を検討したい。社会貢献に関して会社周辺の清掃など、出来る事から取組は継続しており新たに地域スポーツ振興として広島ドラゴンフライズのオフィシャルスポンサーとなり地域活性化など一助になれるよう、これからも支援して参りたいと考えます。

2023年10月30日

広和機工株式会社

代表取締役 川添貴史